



来週の投資戦略 (7/8-12)

トランプモード続く？

2024年7月7日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 7月8日、仏国国民議会（下院）選挙第二回結果 — 極右過半数ならず？
- 7月9日、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長発言 — 慎重姿勢変わらず？
- 7月11日、6月の米国消費者物価指数（CPI） — 前年比+3.1%、コアは+3.4%？

株式市場見通し

先週 TOPIX が 1989 年 12 月 18 日に付けた史上最高値 2884.8 を遂に抜けた。先週金曜日の引け値が 2884.1 に軟化したが、先週末の米国市場で S&P500 とナスダックが史上最高値を更新し続けたことから、来週月曜日以降 TOPIX、日経 225 も史上最高値更新の動きとなる。米国の市場ではバイデン大統領とトランプ氏のテレビ討論会以来、トランプ大統領復活モードで動いている。特に減税への期待が高いだろう。一方で、債券市場は消費者物価指数低下と連邦準備理事会（FRB）の利下げに期待している。来週木曜日に 6 月の指標が発表される。

6 月の米国 CPI は全体で前年比+3.1%、コア指数で+3.4%と予想されている。5 月の数値がそれぞれ+3.3%、+3.4%だったので、物価は低下していると楽観的に見る者もいれば、食料品とエネルギーを除くとほとんど下がらなくなったと判断する者もいる。こうした状態で、トランプ氏の言う輸入関税政策が実行されれば、さらに移民政策がもっと強化されれば、インフレ率が上昇に転じることはエコノミストの一致した意見だ。だが、市場はそこまでは織り込まず、とにかく年内少なくとも 1 回の利下げに期待している。

さて、先週日米の株式市場の木を見ると共通点があった。年初来大幅下落していたテスラ（EV 最大手）とメルカリ（4385）が大幅反発した。テスラは 27.4%、メルカリは 20.5%。テスラは今年 43%安まで下落、メルカリも 35%安となっていた。反発のきっかけとなったのが必ずしも業績の大幅好転ではない。テスラは 4-6 月期の販売台数が前年比 4.8%減と縮小したことだった。メルカリの場合には IR 関係のデータの発表はないが、複数の機関投資家が少しずつ買い増している。

最後に、先週の空売り比率が連日 40%を下回った。TOPIX が史上最高値を更新した木曜日には 35.7%まで低下した。短期売買の海外投資家は静観に回ったようだ。売買代金が 4 兆円前後で増えていないので、空売りが少なくなり市場が上昇したと判断している。執筆中に東京都知事選挙の速報が出た。小池都知事の再選が確実になった一方で、蓮舫氏は惨敗した。無党派層が自民党、立憲民主党を嫌い、石丸伸二氏を一番支持したことは、広島県民には驚きだ。次回の国政選挙に示唆することが多いだろう。9 月の自民党総裁選挙に向けて複数の候補者が各自得意分野の看板を引っ提げて動き出すだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。